



2017年3月期 第3四半期

# 決算説明会

STOCK CODE:7177

代表執行役社長 鬼頭 弘泰  
常務執行役 財務・IR担当 山本 樹

2017年1月27日

# 決算サマリー

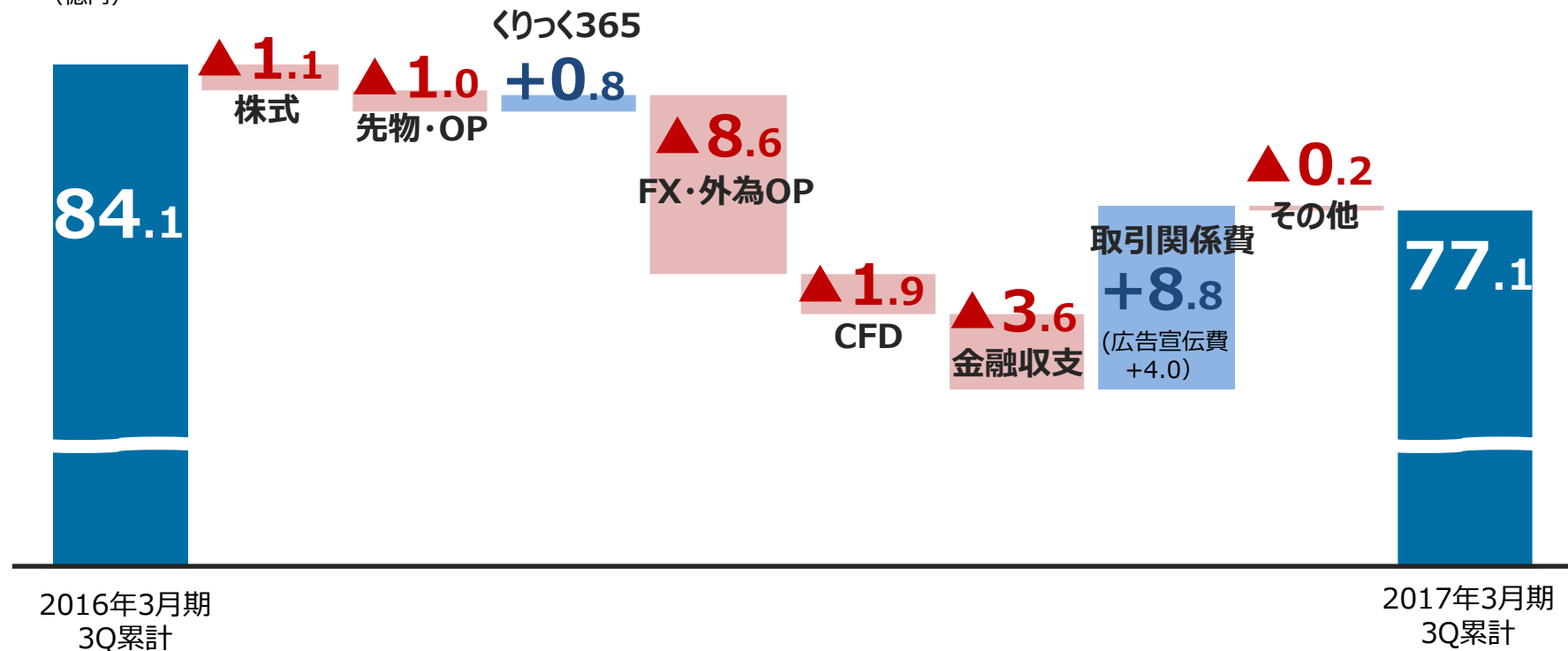
## 店頭FX収益等の減少により減収も、最終利益は増益の着地

(億円)	2016年3月期 3Q（4-12月）	2017年3月期 3Q（4-12月）	前年同期比	
			増減額	増減率
営業収益	222.8	<b>206.1</b>	▲ 16.6	▲ 7.5%
純営業収益	210.9	<b>196.1</b>	▲ 14.7	▲ 7.0%
営業利益	84.1	<b>77.1</b>	▲ 6.9	▲ 8.3%
経常利益	84.0	<b>76.2</b>	▲ 7.8	▲ 9.3%
最終利益	49.9	<b>52.8</b>	+ 2.9	+ 5.9%

# 営業利益増減要因 | 2017年3月期3Q (4-12月)

FX収益、金融収支の減少等により減収、取引関係費を中心に販管費減も減益

(億円)



## 主要ネット証券の業績比較

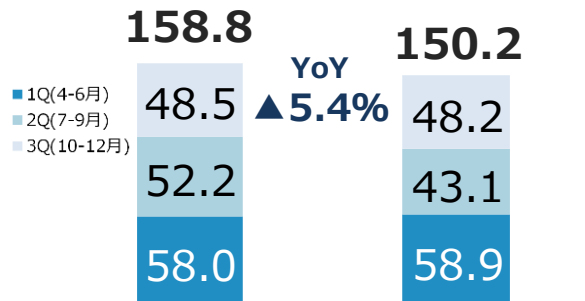
(億円)	当社 (連結)	楽天証券 (連結)	カブドットコム証券 (非連結)
<b>営業収益</b>	<b>206.1</b>	<b>348.9</b>	<b>158.0</b>
前年同期比	▲7.5%	▲12.0%	▲17.6%
<b>営業利益</b>	<b>77.1</b>	<b>128.3</b>	<b>51.8</b>
前年同期比	▲8.3%	▲24.2%	▲38.7%
<b>経常利益</b>	<b>76.2</b>	<b>125.9</b>	<b>53.3</b>
前年同期比	▲9.3%	▲25.9%	▲37.8%
<b>最終利益</b>	<b>52.8</b>	<b>96.7</b>	<b>46.5</b>
前年同期比	5.9%	▲6.4%	▲29.5%

※2017年1月26日現在、決算を発表している主要ネット証券会社のみと比較

# 営業収益内訳（商品別） | 2017年3月期3Q（4-12月）

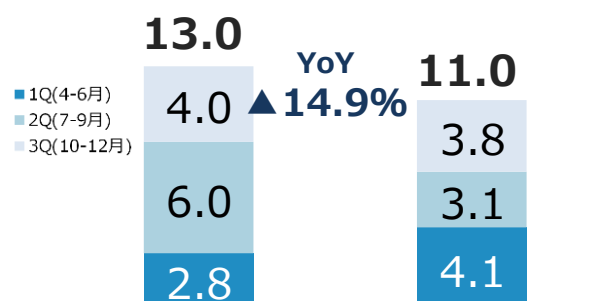
(億円)

## 通貨関連店頭デリバティブ取引



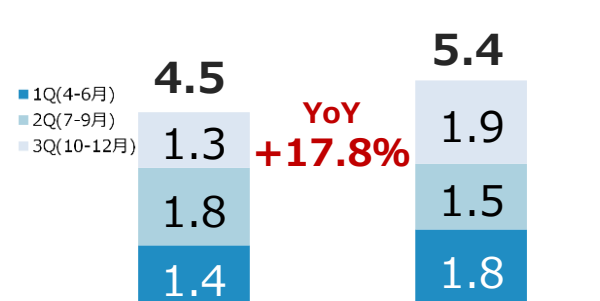
2016年3月期3Q累計 2017年3月期3Q累計

## CFD



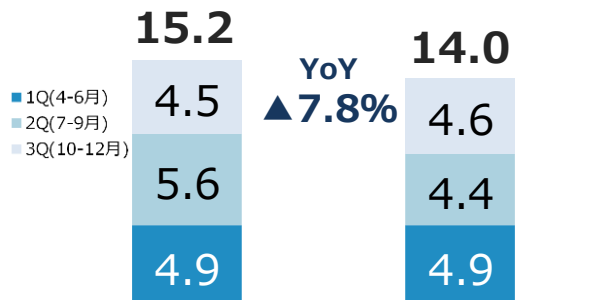
2016年3月期3Q累計 2017年3月期3Q累計

## くりっく365（取引所FX）



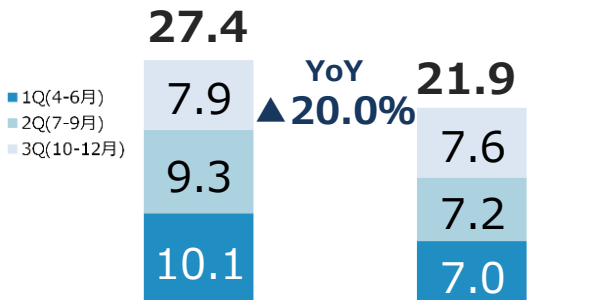
2016年3月期3Q累計 2017年3月期3Q累計

## 株式（現物・信用）



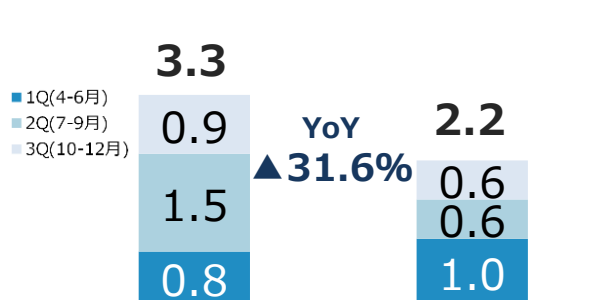
2016年3月期3Q累計 2017年3月期3Q累計

## 金融収益



2016年3月期3Q累計 2017年3月期3Q累計

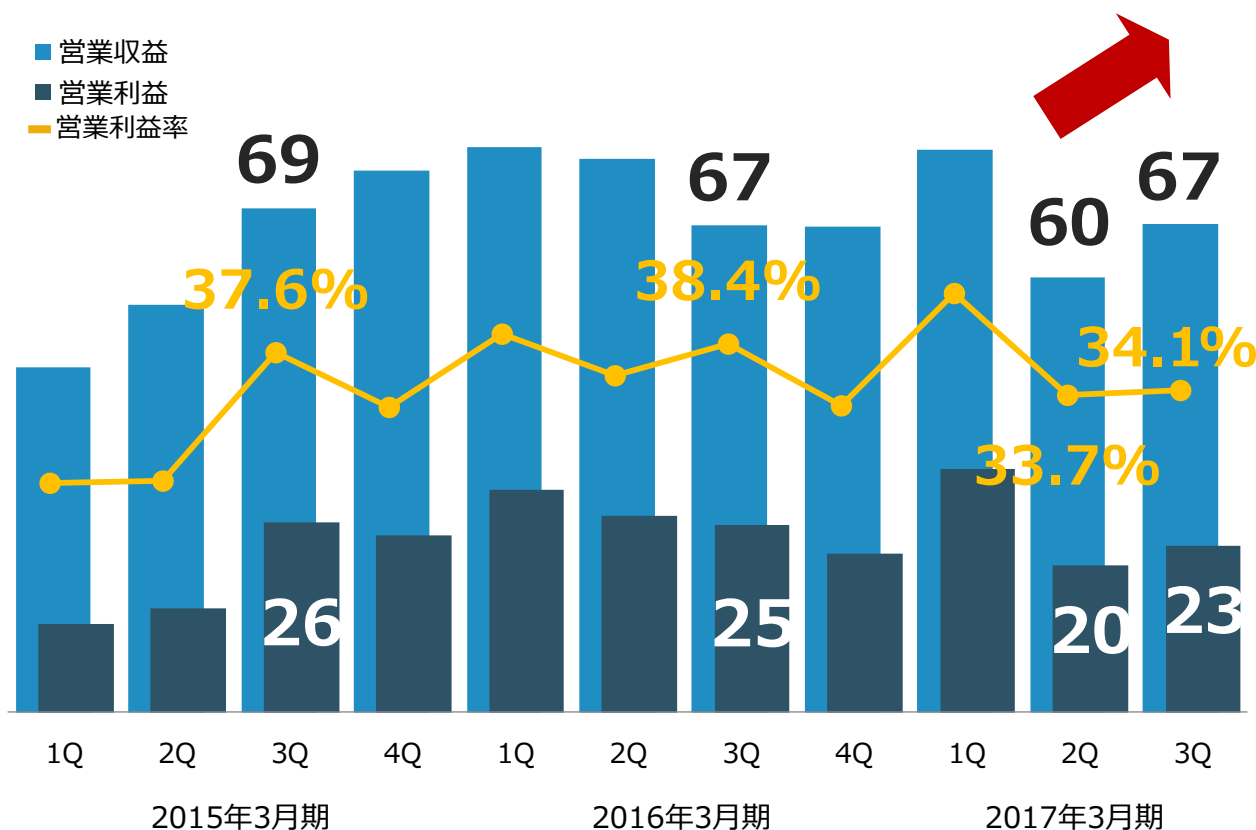
## 先物・オプション



2016年3月期3Q累計 2017年3月期3Q累計

# 四半期業績推移 | 営業収益・営業利益

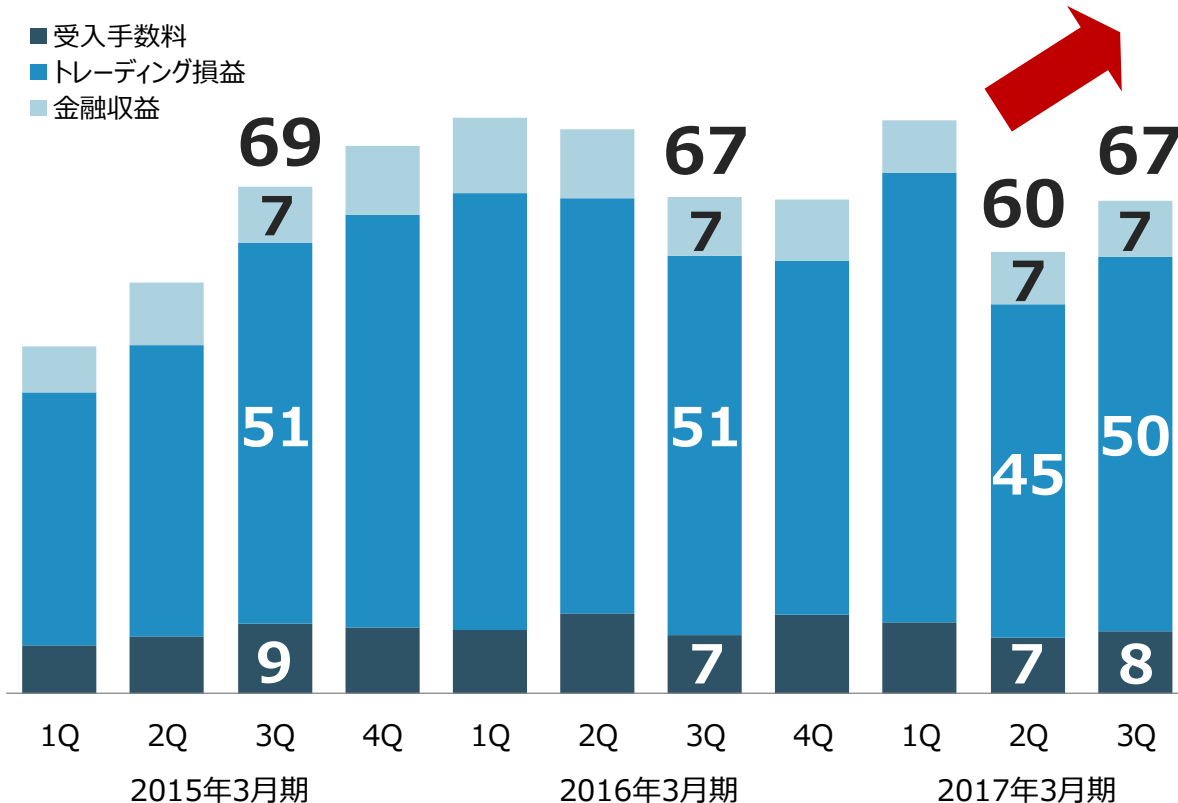
(億円)



**3Q (10-12月)**  
前3Q-4Q並の収益確保  
営業利益は  
YoY▲11.1%  
QoQ+13.7%

# 四半期業績推移 | 営業収益の内訳

(億円)

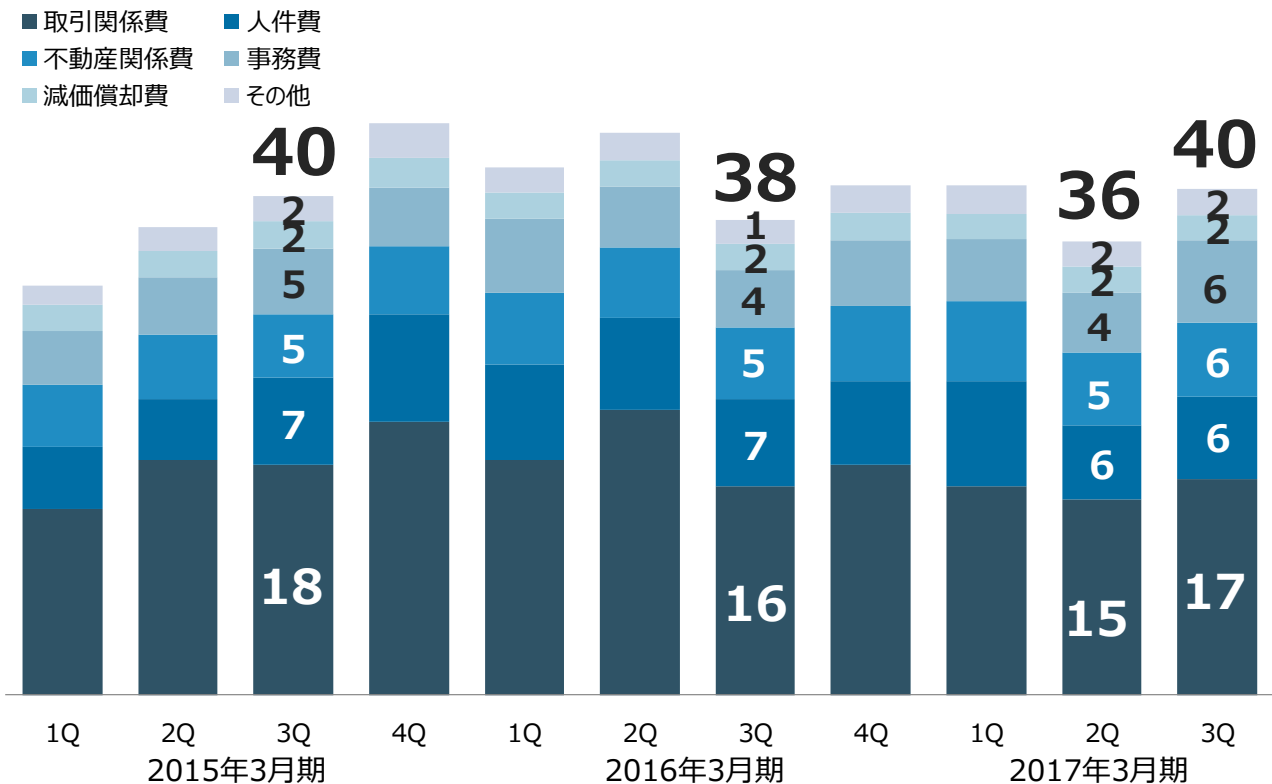


3Q(10-12月)  
トレーディング損益  
YoY▲1.5%  
QoQ+12.4%  
米国大統領選の  
影響でFX収益増加



# 販管費の四半期推移

(億円)



## 3Q(10-12月)販管費 YoY+6.5%

YoY+2.5億円  
(事務委託費+1.9億円  
広告宣伝費+0.8億円)

## QoQ+11.5%

QoQ+4.2億円  
(事務委託費+1.7億円  
広告宣伝費+1.2億円)

### 販管費の今後の動向

40～45億円の水準で  
推移する見込み  
(広告は業績を見ながら  
機動的に実施)

## 目標

連結配当性向

**50%** (年4回配当)

1株当たり 配当金	1Q	2Q	3Q	4Q	年間
2017年 3月期	9.70円	6.15円	6.68円	—	—
2016年 3月期	6.38円	5.60円	5.34円	5.00円	22.32円

# 中長期目標と概況

## 方針

## 強いものをより強くする

国内  
事業

- 国内店頭FX取引高シェア & 収益拡大
- CFDを新たな収益の柱に
- 株式売買代金第3位の達成

海外  
事業

- 黒字定着し攻めの体制

新規  
事業

- 新たな金融商品・事業の展開

FX

- 新FXシステムのチューニングによる収益率向上  
(ビッグデータ解析基盤構築)
- 取引ツールのユーザビリティ向上

CFD

- 取扱銘柄の拡充
- 取引ツールの拡充・ユーザビリティ向上

株式

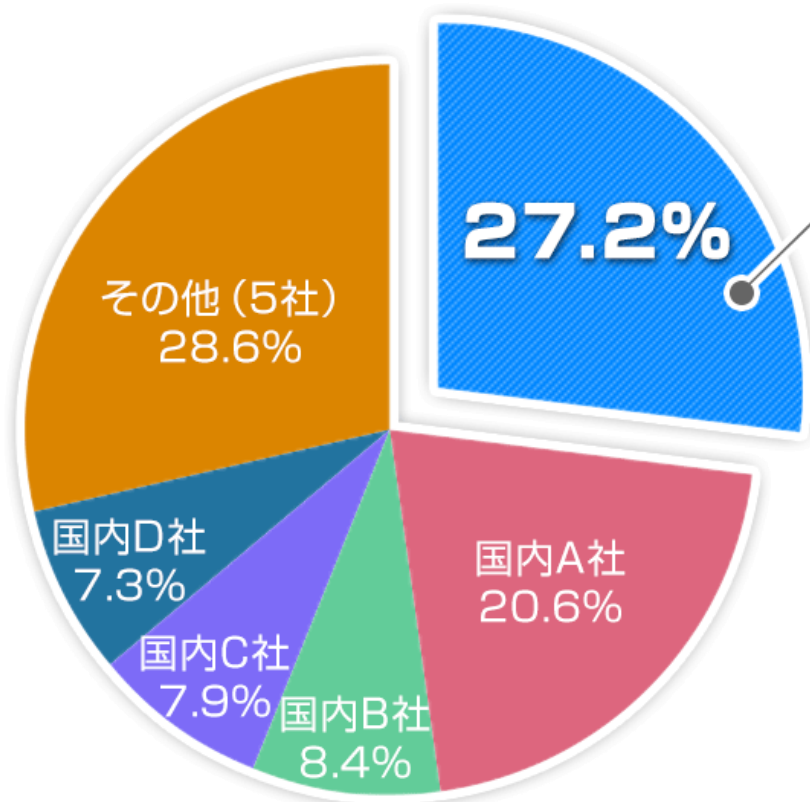
- 投信等の証券関連サービスの充実
- アライアンスの推進

海外

- 香港・ロンドン一丸となって中国をメインターゲットに  
マーケティング実施 (Z.comブランドでの展開)

新規

- 銀行業への参入 (銀証連携)
- アライアンスの推進



GMOクリック証券

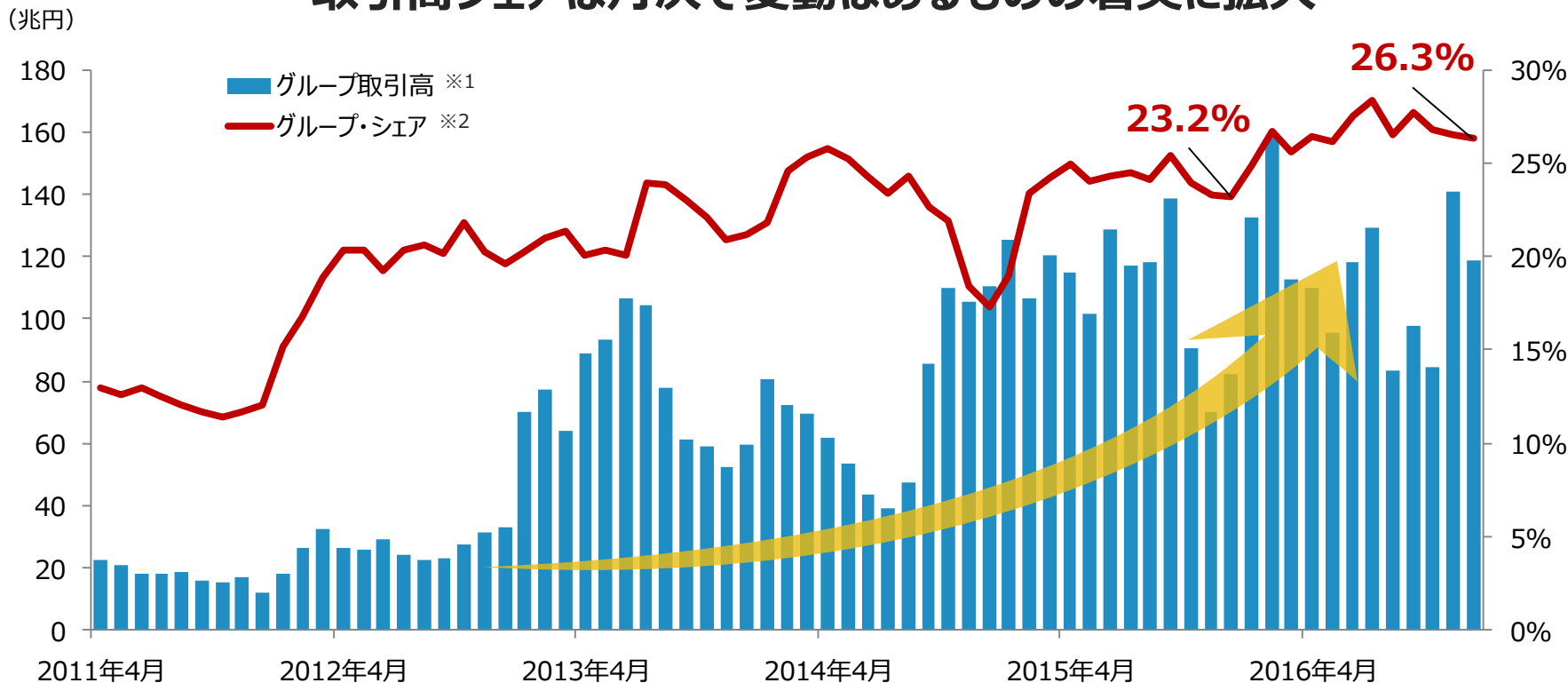
5年連続

年間FX取引高

世界第1位

※Finance Magnates「2016年年間取引高調査報告書」において、2016年1～12月のFX取引高（売買代金/ドル換算）1位を獲得。上記の図は、報告書に基づく世界上位10社のシェア

## 取引高シェアは月次で変動はあるものの着実に拡大



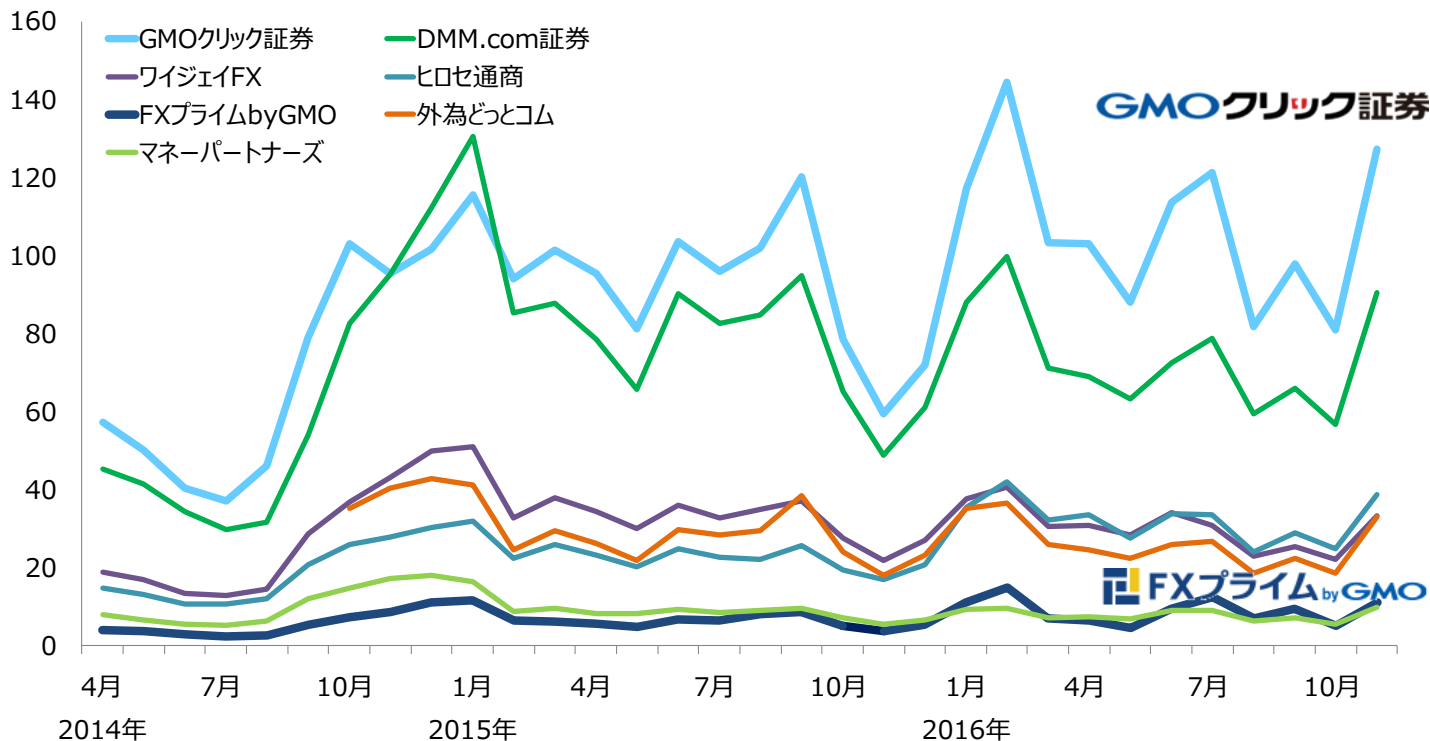
出所：当社データ及び金融先物取引業協会「店頭FX月次速報」より当社作成

※1 2015年2月以前の店頭FX取引高はGMOクリック証券単体数値。2015年3月以降は、GMOクリック証券、FXプライムbyGMOの取引高合算数値

※2 グループ・シェアは、金融先物取引業協会「店頭FX月次速報」を市場全体として算出

# 店頭FX | 取引高比較

(兆円)



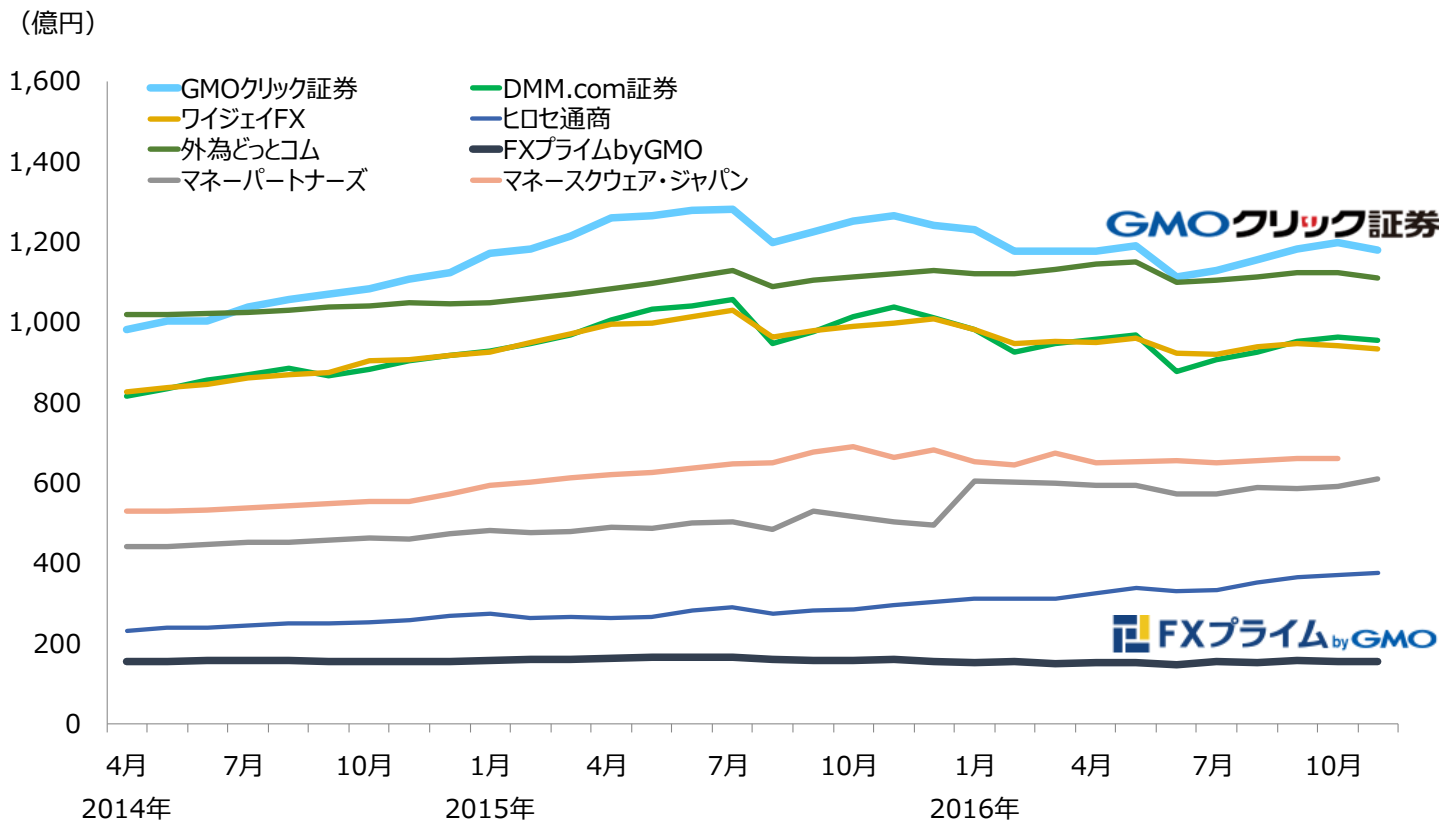
FX取引高  
第1位

2016年12月の  
FX取引高は減少

出所：矢野経済研究所月次調査有力FX企業月間データランキング（2014年4月～2016年11月）より当社作成  
※百万通貨は1 億円として換算



# 店頭FX | 預り証拠金残高比較



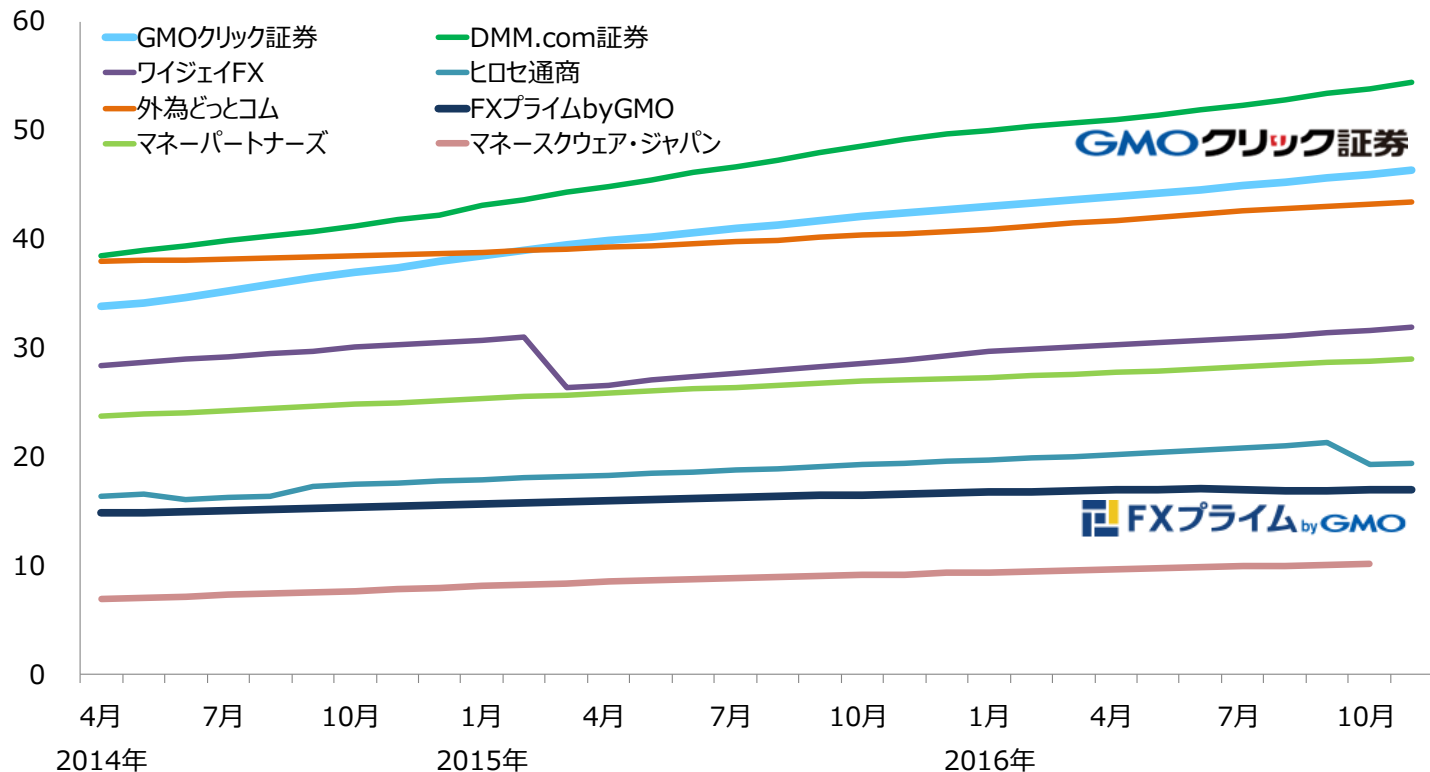
預り証拠金  
残高  
第1位

2016年12月の  
預り証拠金残高は微減

出所：矢野経済研究所月次調査有力FX企業月間データランキング（2014年4月～2016年11月）より当社作成

# 店頭FX | 口座数比較

(万口座)



口座数  
**63.6万**  
口座

2016年12月末  
グループ合計口座数

出所：矢野経済研究所月次調査有力FX企業月間データランキング（2014年4月～2016年11月）より当社作成

## 店頭FX取引の法人比率は1割以下 影響は軽微と見込む

### 規制導入背景・概要

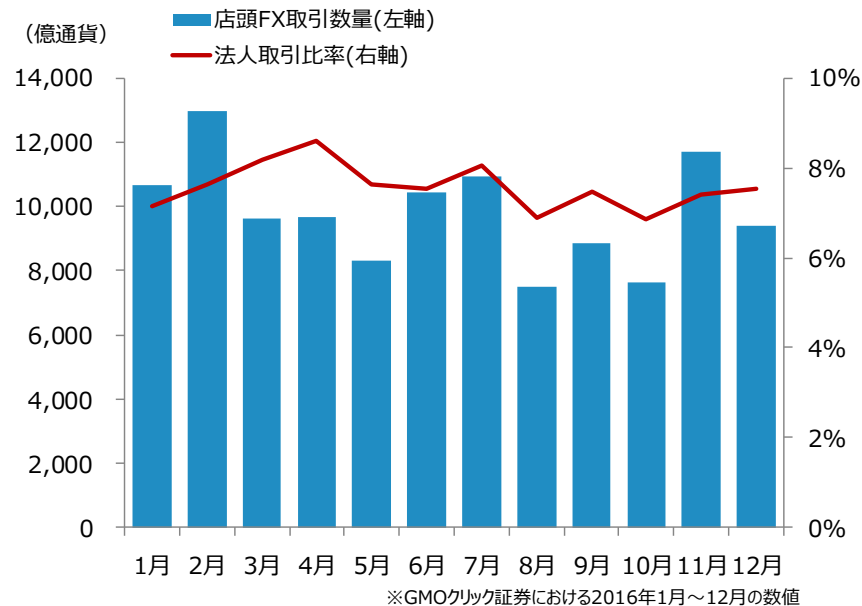
- 店頭FX業者の適切なリスク管理確保が目的
- これまで業者が任意に設定していた法人FX証拠金率にルールが導入

新ルールにおいて求められる条件

条件1:通貨ペアごとに最低証拠金率を設定

条件2:週1回以上の最低証拠金率の見直し

### 店頭FX取引数量における法人比率



## VR空間でのFX取引を実現する“GMO-FX VRトレード” 2017年1月31日にアプリをリリース予定※

VR技術を使い、仮想空間上にディーリングルームを展開  
目線を合わせることで、為替チャートの拡大/縮小、  
通貨ペアの選択や売買の注文が可能

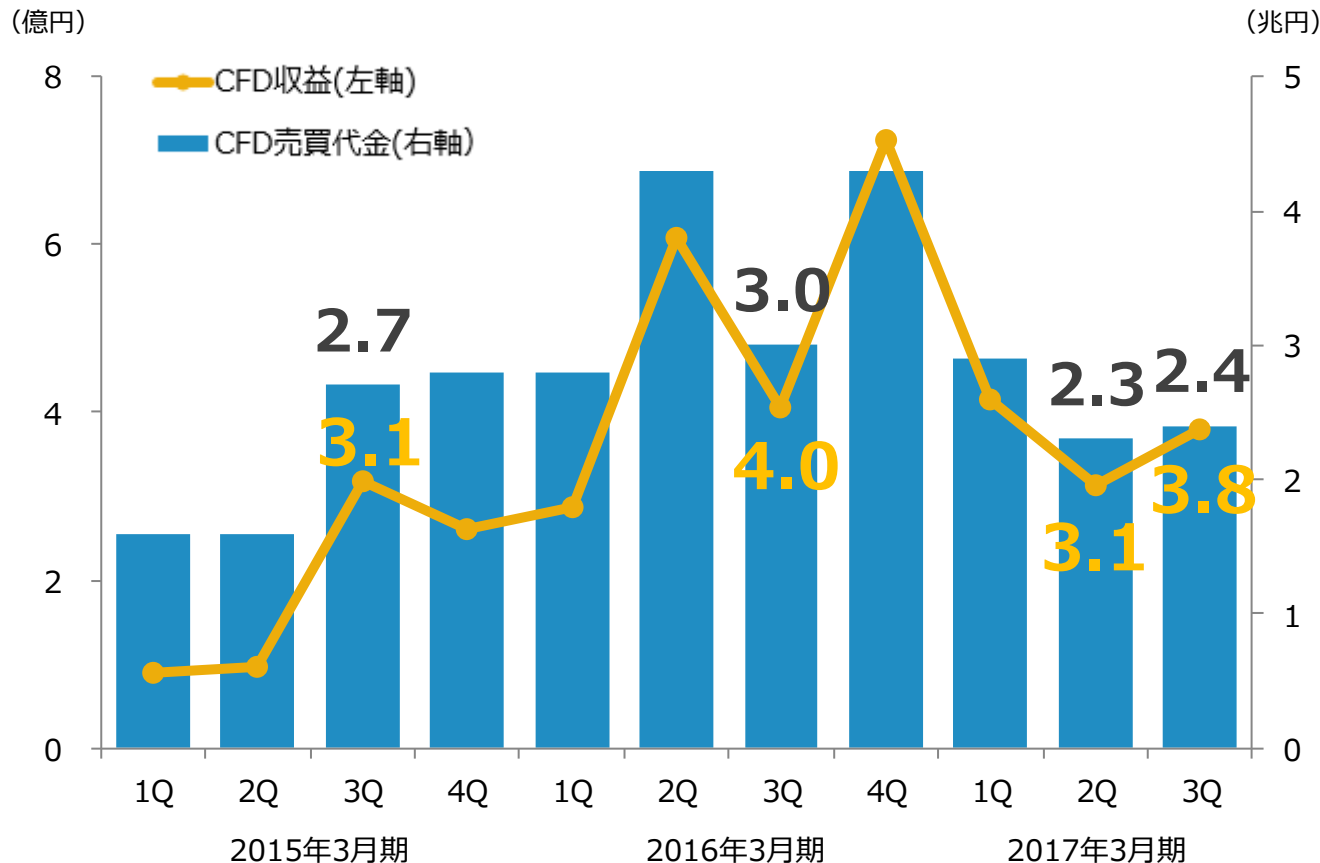


(イメージ図)

➡ AI活用も視野に今後もVR×金融でのサービス展開の可能性を探求

※Android版は2017年1月31日、iOS版は2017年2月上旬にリリース予定

# CFD | 売買代金・収益推移

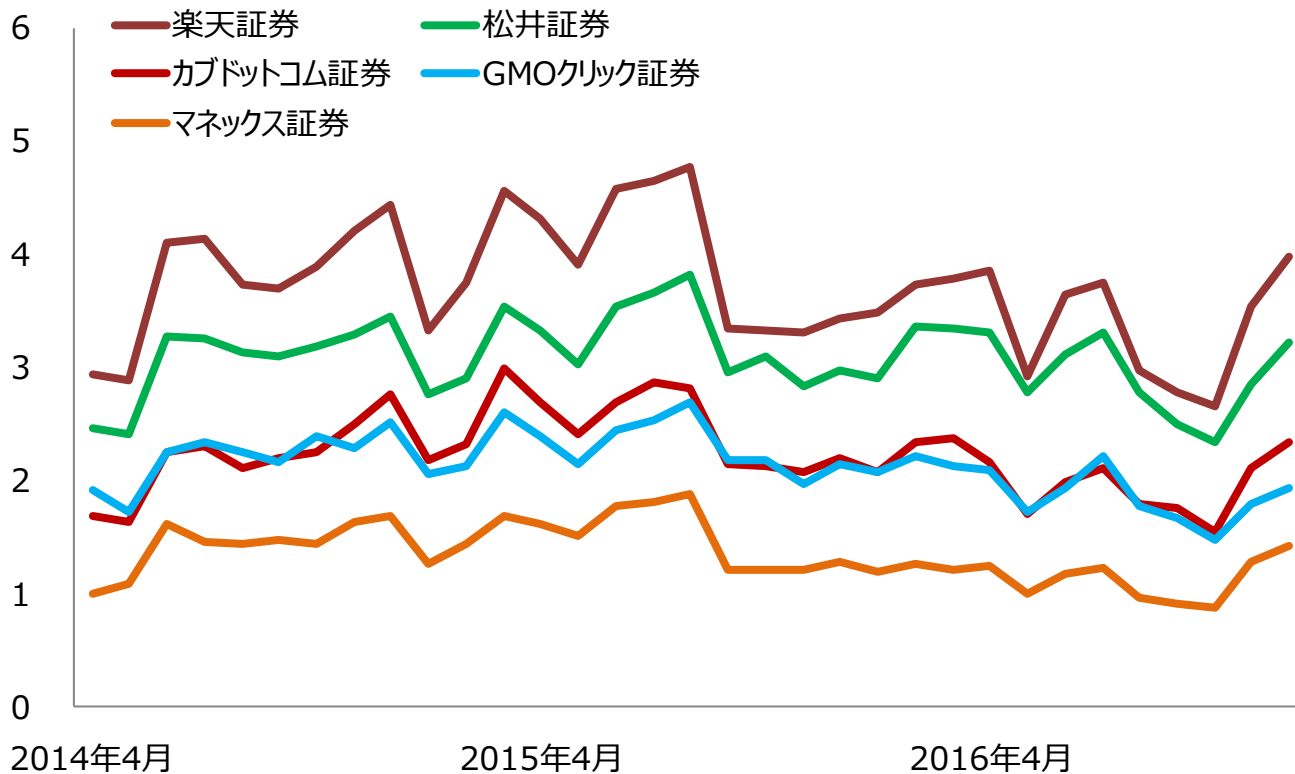


**原油や日本225等  
売買代金が減少  
取扱銘柄の増加や  
ツール等の  
利便性向上で  
成長を図る**

※売買代金はGMOクリック証券の数値を参考として記載

# 株式 | 主要ネット証券株式売買代金比較

(兆円)

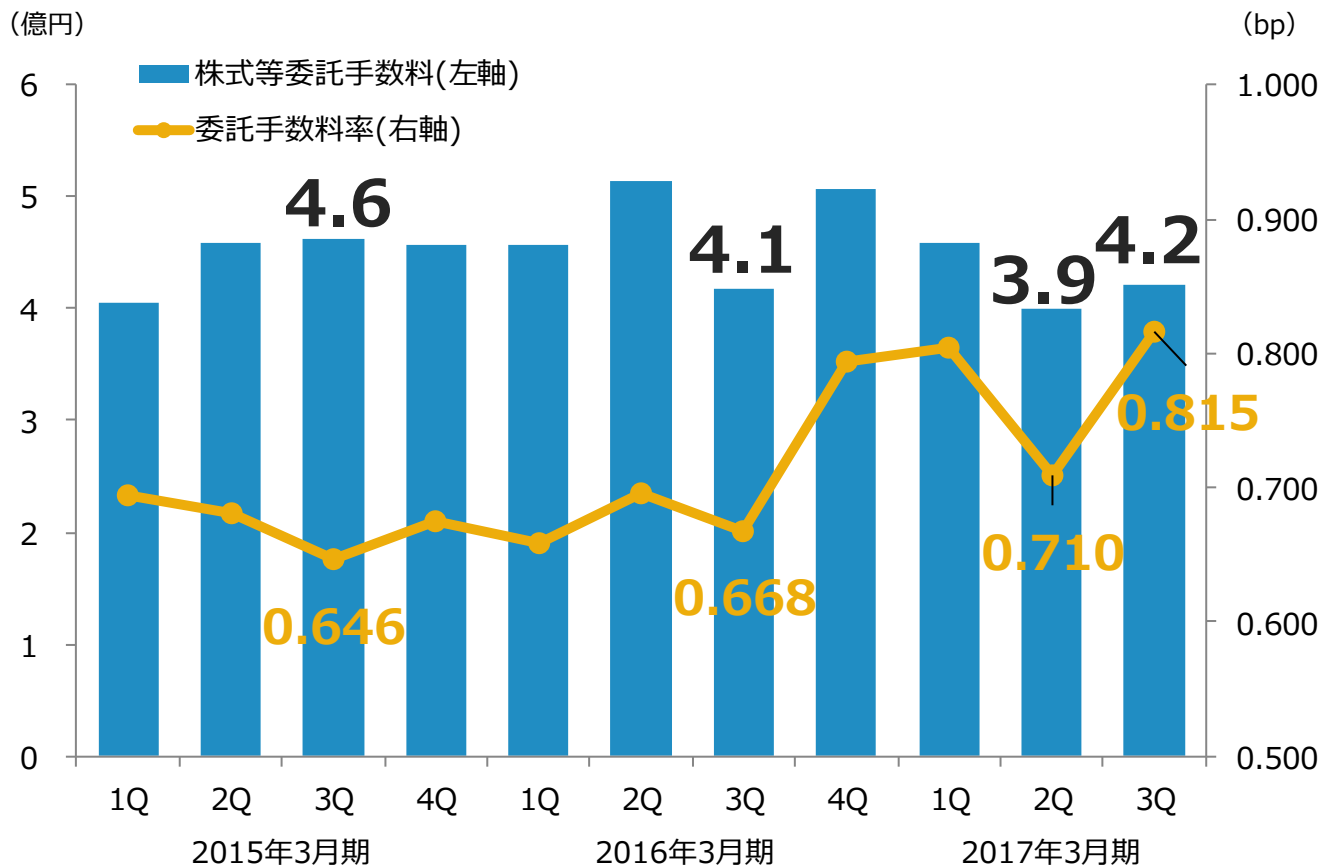


株式売買代金  
4~5位で推移

GMOクリック証券

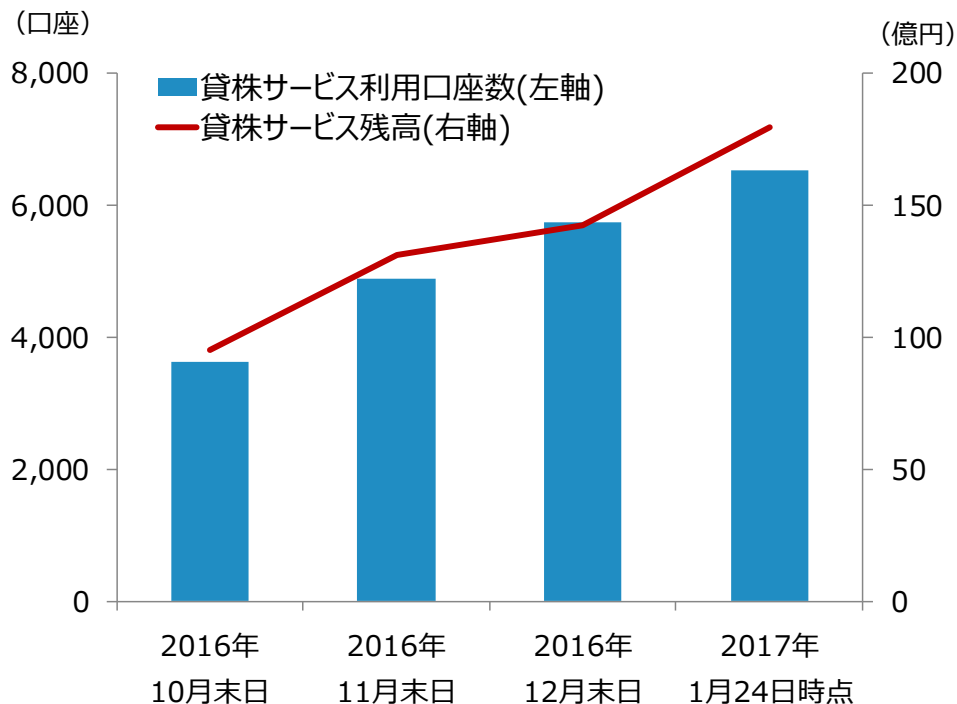
出所：各社公表資料より当社作成  
※SBI証券は2016年6月以降の数値非開示のため、グラフからは除外

# 株式 | 委託手数料・委託手数料率の推移



**3Q(10-12月)**  
**株式等委託手数料**  
**YoY+0.9%**  
**QoQ+5.8%**

## 利用口座数、貸株サービス残高は順調に伸長 サービス改善、キャンペーン等によりさらに伸ばす



- 利用申込開始 : 10/15～
- サービス開始 : 10/17～
- 口座数 : 6,524口座  
※1/24現在の口座数
- 貸株サービス残高 : 179億円  
※1/24現在の口座数



## GMOインターネットグループの世界展開ブランド“Z.com”を活用し、 将来への投資として海外事業を推進

# Z.com

London

展示会に出展し、ロシア語圏からの集客も開始  
規模は小さいものの着実に口座数、収益は伸長

主にマーケティング拠点として活動  
中国をメインターゲットに英国に送客

Hong Kong

Bangkok

2017年2月に900百万タイバーツ増資（予定）  
証券業ライセンス取得に向けて準備を推進  
来年度の開業を目指す

Z.comの東南アジアにおける取り組み  
2016年10月から開催された  
「AFF SUZUKI CUP 2016」に  
オフィシャルスポンサーとして協賛



※タイ王国における事業の開始は、タイ王国における証券業ライセンスの取得が前提

**GMOインターネットグループがGMO Walletを準備会社として  
仮想通貨の交換および取引事業に参入。当社も35%出資**



# Appendix

# 営業収益（商品別）の四半期推移

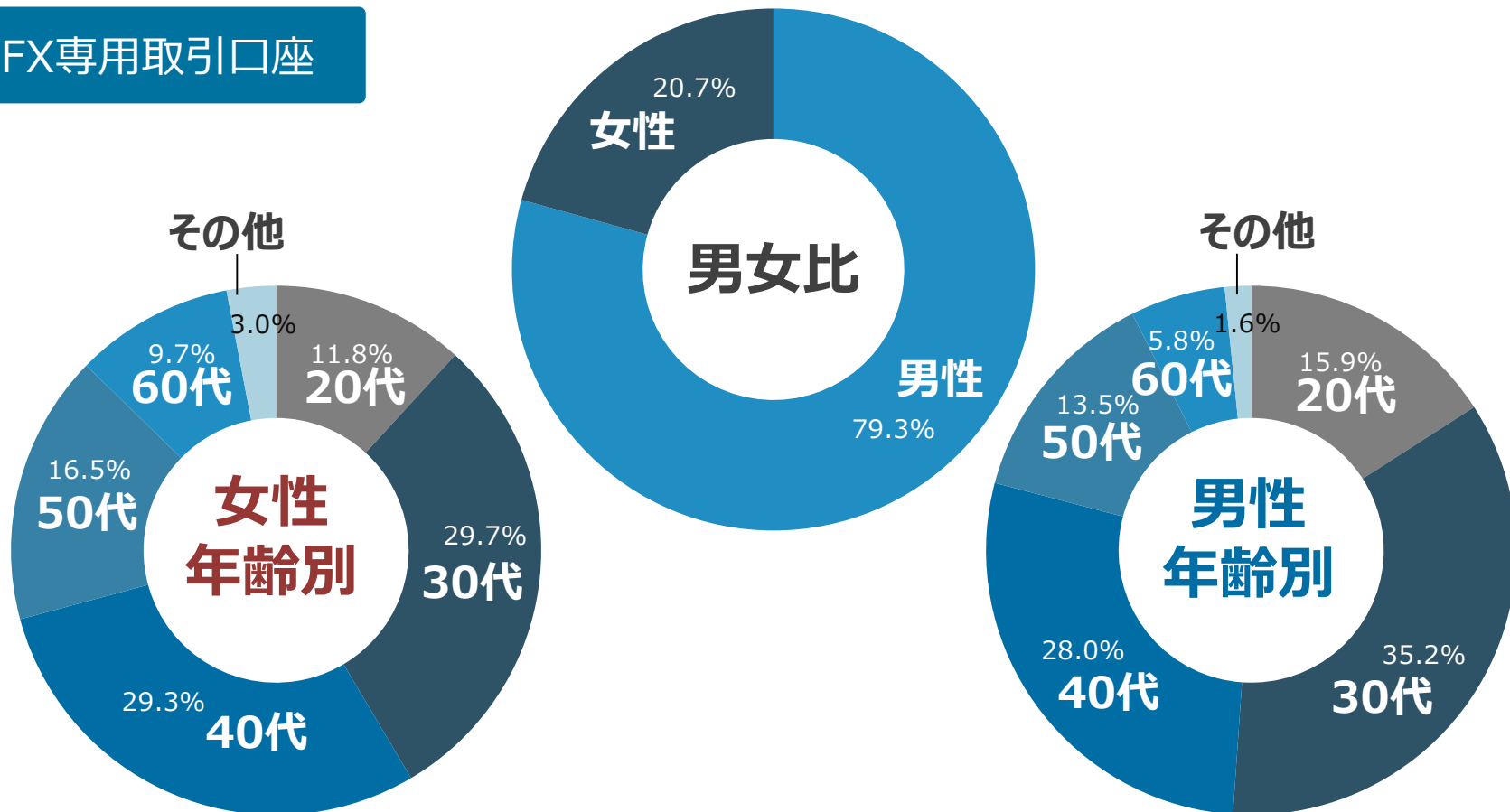
(単位：百万円)	2016年3月期					2017年3月期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	3Q	QoQ
株式・ETF等（現物・信用）	497	568	459	554	2,079	496	445	465	4.6%
（株式・ETF等委託手数料）	457	514	418	507	1,898	459	399	422	5.8%
先物・オプション	80	153	97	154	485	101	63	61	▲3.5%
くりっく365	145	180	133	185	645	183	159	198	24.1%
通貨関連店頭デリバティブ	5,802	5,229	4,856	4,262	20,151	5,893	4,310	4,824	11.9%
CFD	287	608	407	725	2,028	415	313	380	21.5%
金融収益	1,010	939	795	836	3,582	706	724	765	5.8%
その他	15	0	12	15	43	11	19	75	279.7%
営業収益	7,838	7,681	6,762	6,734	29,017	7,808	6,036	6,771	12.2%

# 販管費の四半期推移

(単位：百万円)	2016年3月期					2017年3月期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	3Q	QoQ(%)
取引関係費	1,903	2,314	1,693	1,862	7,773	1,688	1,586	<b>1,753</b>	<b>10.5%</b>
(内、広告宣伝費)	929	1,136	833	856	3,756	784	792	<b>917</b>	<b>15.8%</b>
人件費	778	739	700	679	2,897	859	600	<b>660</b>	<b>10.0%</b>
不動産関係費	581	571	582	613	2,349	642	584	<b>606</b>	<b>3.7%</b>
事務費	594	492	468	525	2,080	502	486	<b>663</b>	<b>36.5%</b>
減価償却費	213	211	213	226	865	204	217	<b>207</b>	<b>▲4.7%</b>
租税公課	153	157	153	145	609	169	162	<b>174</b>	<b>7.4%</b>
貸倒引当金繰入額	5	28	9	29	72	<b>▲10</b>	<b>▲0</b>	<b>▲8</b>	—
その他	41	44	26	52	164	70	39	<b>42</b>	<b>7.0%</b>
販売費及び一般管理費	4,272	4,559	3,847	4,134	16,813	4,127	3,676	<b>4,098</b>	<b>11.5%</b>

# GMOクリック証券顧客属性

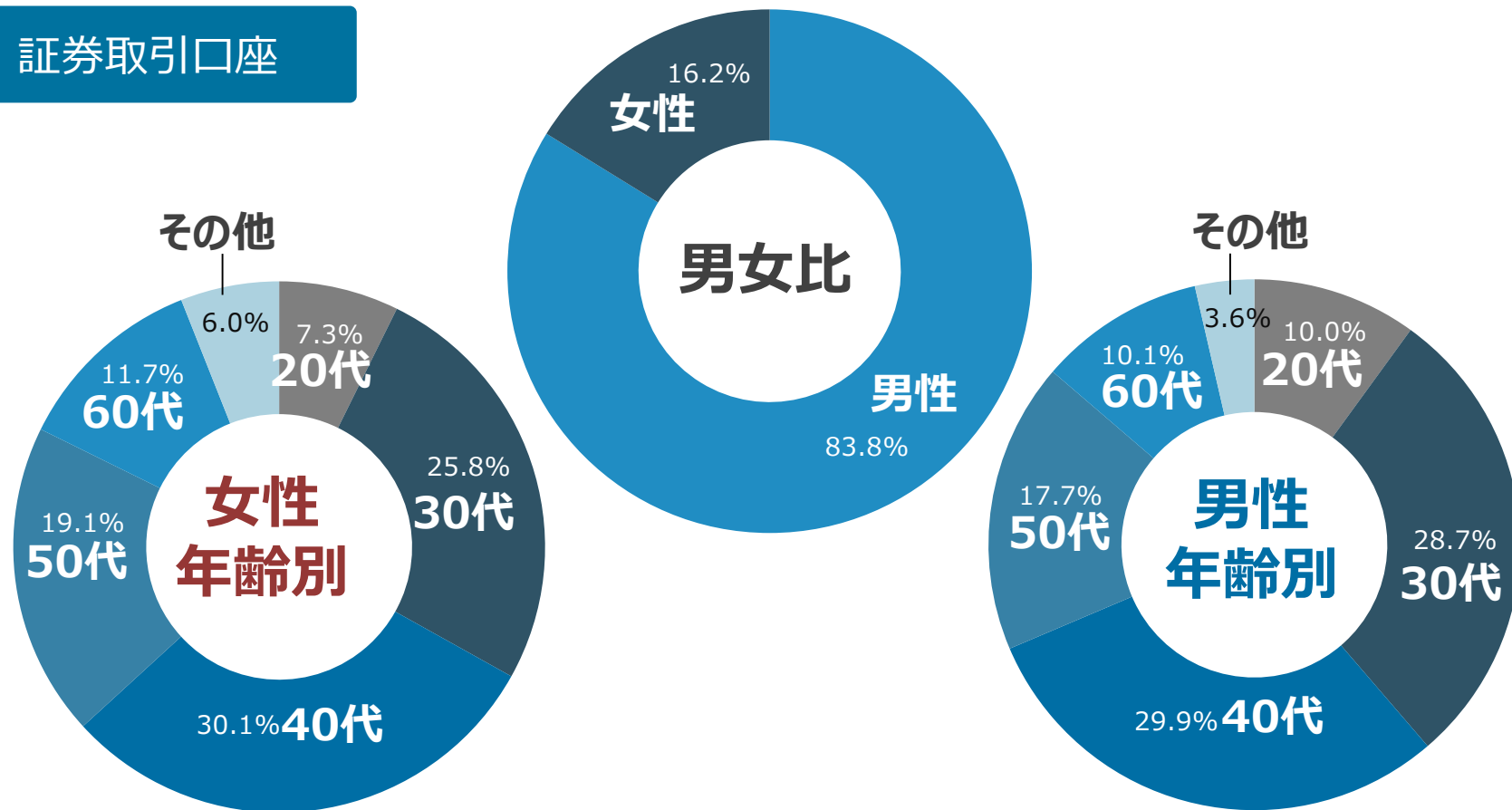
FX専用取引口座



※2016年12月末日現在の顧客データ

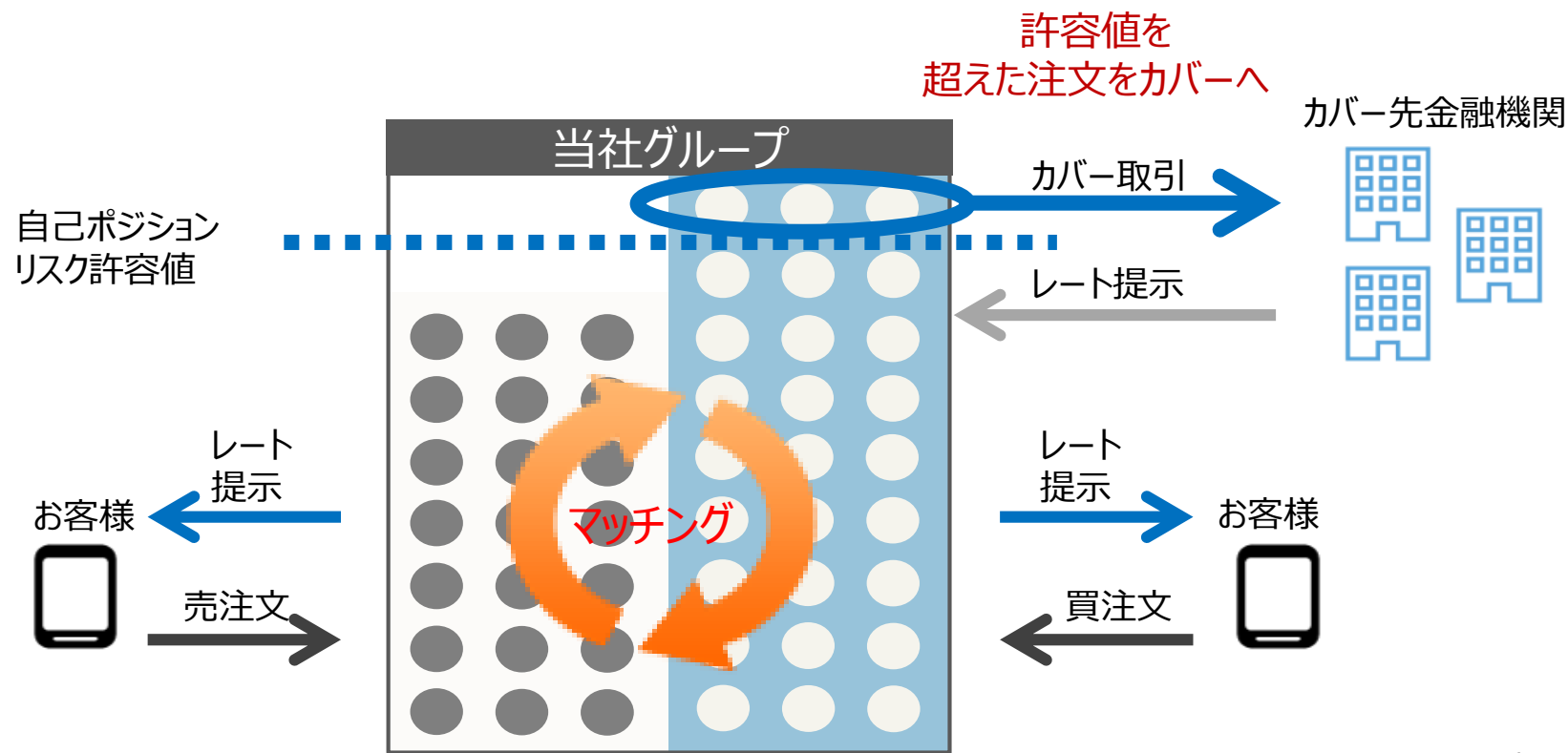
# GMOクリック証券顧客属性

## 証券取引口座



※2016年12月末日現在の顧客データ

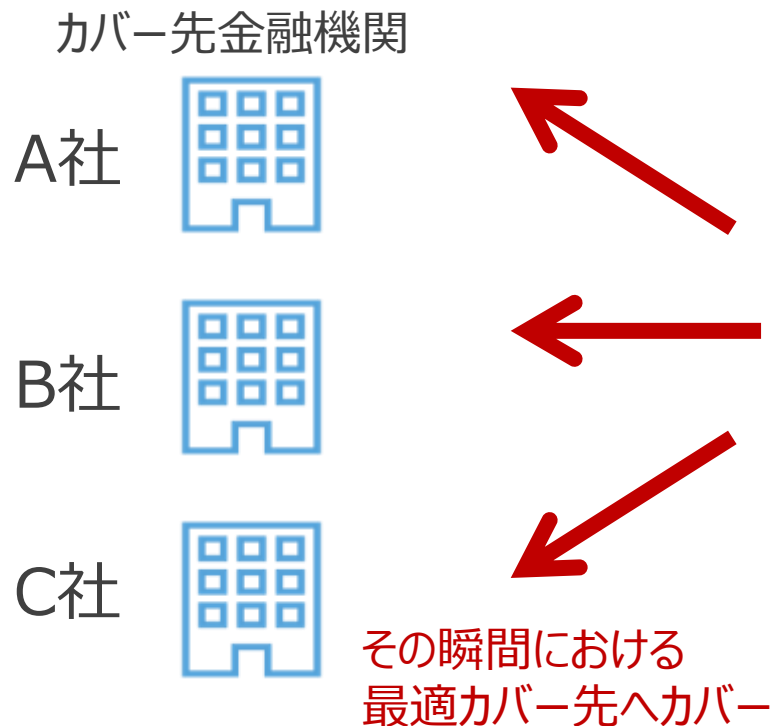
## 効率的なマッチングと徹底したリスク管理を追求



(上記は概念図)



## 細かなチューニングによりカバー取引を最適化

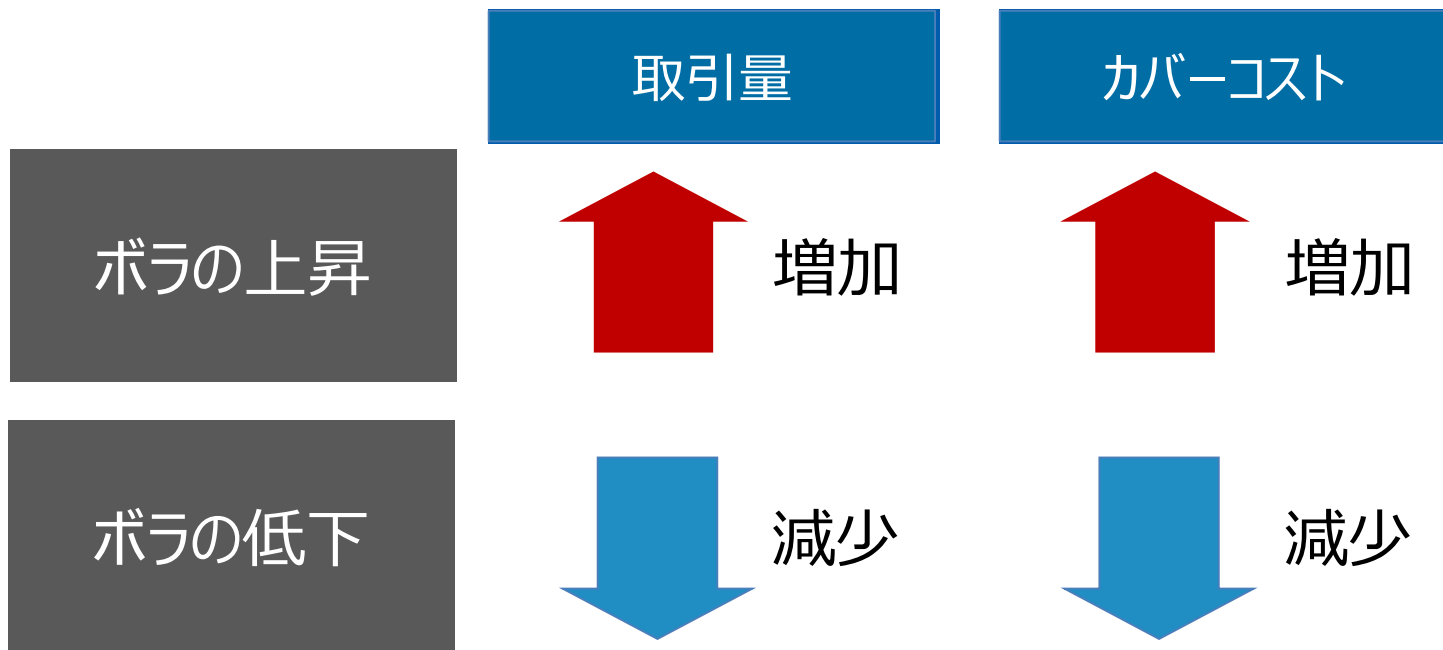


(上記は概念図)

# ボラティリティと収益の関係

収益  
構造

対顧客取引  
(対顧客スプレッド × 取引数量) - (カバー取引  
カバースプレッド × カバー数量)



(上記は概念図)

## 免責事項

本資料には、2017年1月27日現在の将来に関する前提、見通し、計画等に基づく予測が含まれています。世界経済、競合状況、為替の変動等にかかわるリスクや天変地異などの不確定要因により実際の業績が記載の予測と大きく異なる可能性があります。またマーケットシェアなどの数値について一部弊社推計値が含まれております。調査機関によって異なる可能性があります。

また本資料に掲載されている情報は、情報の提供を目的としたものであり、投資の勧誘を目的としたものではありません。また本資料内に記載されている業績予想などの将来の予測に関するものは、リスクや不確定要因を含みます。実際の業績は経済情勢や市場環境など、さまざまな要因により、かかる予想とは大きく異なることがあることをご承知おきください。当該情報に基づいて被ったいかなる損害に関しても、その理由の如何に関わらず一切の責任を負うものではありません。